

愛媛大学教育改革促進事業（愛大GP）の効果測定のための 実施担当者対象アンケート調査結果の報告

小林 直人

愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室長

Report of the Questionnaire on the Effectiveness of “Aidai-GP” (Good Practice in Ehime University) Programs

Naoto KOBAYASHI

Director of Office for Educational Planning and Research,
Institute for Education and Student Support, Ehime University

1. 目 的

愛媛大学教育改革促進事業（通称「愛大GP」¹⁾）は、各学部・研究科における教育コーディネーター（本学における教育重点型教員²⁾）を中心とした教育改革・教育改善のための優れた取組や実践について、学長裁量経費により2年間の経費支援を行うための事業である。本事業は2006年度に開始され、2014年度までに106件の取組みが採択されている。2015年度の国立大学法人第二期中期計画期間終了時に本事業が導入後十年となるため、次期中期計画期間開始前に本事業のあり方を再検討する必要がある。そこで2013年度に、本事業の支援によってこれまでに実施された取組みの実施担当者を対象としたアンケート調査を行い、本事業の効果や課題を明らかにすることとした。集計結果の分析にあたっては、本調査に先んじて行われた文部科学省の「国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラム継続状況に関するアンケート」³⁾との比較を行い、両者の共通点や相違点を検討した。

2. アンケート調査の実施

文部科学省が実施した「国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラム継続状況に関するアンケート」をもとにアンケート書式を作成した。このアンケート調査は、「国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラム（いわゆる“GP”事業）において実施された取組みの継続状況を把握し、各事業が大学教育改革に果たした効果や課題等を

確認することを目的」（注3の資料から抜粋、ただし括弧内は筆者の加筆）としており、本調査の目的も本学内においてそれに倣うものである。本調査での質問項目は、「大学」を「部局」と読替えるなどの修正を施したものの、可能な限り上記のアンケート調査の項目と一致させた。2006年度から2011年度に本事業に採択され調査時点で支援期間が終了している68件の取組みの実施担当者を対象に、愛媛大学教育学生支援部教育企画課から2013年9月20日付で学内電子メールにてアンケート調査を依頼し、同年10月31日までに全ての担当者から回答を得た（回収率100%）。本学の調査結果と文部科学省の調査結果とを比較したデータを図に示す。なお、アンケートの回答のうちの自由記載（Q1, Q4, Q5, Q6, Q7, Q8）については、学内のデータであるため本稿では割愛した。

3. 結果と考察

「Q1：愛大GP実施による効果」については、約7割の事例で「各教員が事業の目的を理解し、効果を意識した教育を実施するようになった」としており、本事業によって教員の意識改革が促されたことを示している。この効果は、「Q1」の自由記載（特に「二次的な効果」について）からも読み取ることができた。しかしながら文部科学省の全国アンケート調査と比較すると、「教員間の交流」や「教職協働」については肯定的な意見が少ない。そもそも学内での取組みの規模が小さいことも影響していると考えられるが、学部や学科内における「一部の熱心な教員」による

取組みが多い傾向を示しているとも言える。

「Q2：取組みの位置付け」については、本学での調査でも文部科学省の全国アンケート調査でも結果はほぼ等しい。4分の3以上の事例が「選定（申請、採択）時から自部局での教育改革の一環に位置づけられており、事業成果も自部局等の改革に資するものである」と回答しており、組織的な教育改革を支援するという本事業の趣旨に沿ったものとなっている。

「Q3：事業の継続」についても本学と全国の調査結果はほぼ一致し、9割以上の取組みが何らかの形で支援終了後も継続されている。「Q5：継続して実施している場合の実施規模」については、3分の1の事例が「規模を拡大」、半数弱の事例が「同程度の規模」を回答しており、3分の1の事例が「規模縮小」としている全国調査よりも良いと評価され得る結果である。これにも学内での取組みの規模が小さいことが影響していると考えられるが、“草の根”的な改革が継続されていることの現れと見ることもできる。これらのうち、共通教育の正規科目ないしその一部として採用され現在でも継続されている取組みとして、『新入生セミナー』『こころと健康』『スポーツ』（以上は共通教育の初年次科目）、『日本語リテラシー入門』（以上は共通教育の基礎科目）等がある。

「Q6：継続して実施している場合の予算（財源）」については、約4割の事例が「部局等の予算から恒常的に予算を確保している」としており、「部局長等の裁量経費」「部局等内の競争的資金等」を含めると、3分の2の事例が学部等の予算で継続されていることになる。「Q3」「Q4」の回答と合わせて、実施担当者が様々な工夫を行って取組みを継続している様子がかがえる。また4分の1弱と事例数は多くはないが「外部の競争的資金等により予算を獲得している」ケースがあり、本事業がシーズとなって学外の競争的資金の獲得に発展した事例が報告されている。最近では、「組織横断的な教員グループによる創生的な教育開発プロジェクト（種目2）」が発展して文部科学省の大学間連携事業に採択されたeラーニング教材開発の事例や、「学部長を代表者として組織的に実施される学士課程における組織基盤的な教育改革プログラム（種目1）」が発展して文部科学省から外部資金を獲得した医学部の事例、等が挙げられる。

「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」（愛媛大学は連携校）、文部科学省2012年度「大学間連携共同教育推進事業」に採択

「医学科大学院からの基礎研究医養成プログラム」（愛媛大学が単独で申請）、文部科学省2012年度「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」のうち「医学・医療の高度化の基盤を担う基礎研究医の養成」事業に採択

「Q7：継続して実施していない場合の理由」について

は、一部に対象となるカリキュラムの変更や愛媛大学国際連携推進事業（国際連携GP）にて採択されることとなった事例がある。しかし少数とはいえ「想定していた成果が得られなかったため」や「教職員の賛同や協力が十分に得られず、継続が困難となったため」と回答している事例があることは無視できない。したがって、採択時だけでなく1年目終了時の審査をより慎重に行う必要がある。実際に2013年度採択の取組みでは2年目の継続申請を認められなかった事例があった。

「Q8：今後の愛大GP事業に求めること」としては、「同じ取組みの継続的な支援」と「支援期間の長期化」が半数以上と多く、それに「萌芽的な取組みに対する支援」が続く。一方で、「補助金額の増加」や「選定件数の増加」、「公募期間の変更」を希望する事例は少なく、全国調査と比較しても少ない。なお「Q8」の自由記載には「中間審査の上で成果が上がっている取組みは継続支援してよいのではないか」「2年間の成果の評価に基づいてさらに1年間継続する仕組みがあってもよいのではないか」等の意見があった。

萌芽的な取組みの支援として、本事業の2014年度の募集ではあらたに「教員単独ないし小規模の教員組織による萌芽的な取組み（種目3）」の支援が追加されており、上記の意見が一部反映された結果となっている。また、取組みを拡大・発展させていることが評価された結果として、本事業により複数回支援を得ている事例があった。

4. 本調査の限界を踏まえた提言

本調査の結果から、本事業で支援されたほとんどの取組みは支援期間終了後も継続されて実施されており、教員らの意識改革を促した効果があることが示された。またその背景には、部局による予算配分や実施担当者の努力があることも明らかとなった。これらの結果は、本学における教育改革の推進に本事業が果たした役割を裏付けるものである。

しかしながら、本調査は学内の実施担当者を調査対象として事業実施者サイドから調査を依頼しているため、肯定的な回答が多いのは当然のことであり、本事業に対する建設的な批判が表出されていない、という印象は否めない。したがって、本事業の今後のあり方を検討するためには、上述の結果を実施担当者以外の目線から分析することが必要である。例えば、本事業の成果が実際にはどのくらい学部や大学院の教育改革を牽引しているか等について、(1)新規開発された科目（特に、共通教育科目）については、「愛大学生コンピテンシー」育成の観点から、当該科目の効果を検証するために学生を対象とした調査（アンケートやヒアリング）を行う、(2)学部等の執行部における本制度そのものやその成果についての認知度を検証するため、学部

長・学科長らを対象としたヒアリングを行う、などのさらなる分析がなされるべきであろう。

さらに言えば、教育のための支出である以上学生の学びの観点からの検証が当然必要とされるが、そのような観点は本調査でも本調査に先んじて行われた文部科学省の調査

（注3）でも認められない。その意味では、文部科学省の調査が「プログラム継続状況に関するアンケート」と称されていること自体、調査の限界を示しているとも言える。本学でも、教育・学生支援機構を中心として、学修成果の可視化に基づく継続的な検証を行う必要がある。

愛大G Pと文科省G Pの継続状況に関するアンケート集計結果比較

【愛大G P】対象：平成18年度以降愛大G Pに採択され、事業期間が終了している全取組

アンケート回答者数：69名(取組数68件)* ※一部取組について、担当が2つにわたったため1件につき2つの回答が得られた。

【文科省G P】対象：過去のG P事業採択取組930件

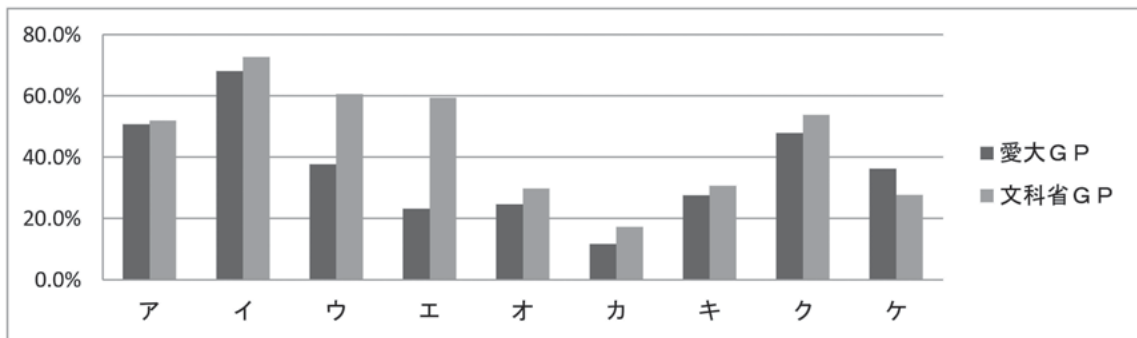
アンケート回答数：887件

※各設問では、文科省G Pの設問にある「大学」を「部局」に置き換えて比較している。

【Q 1：愛大G P実施による効果について】

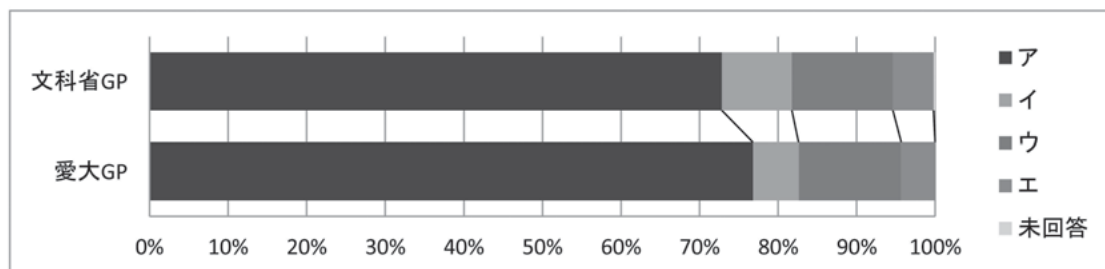
※複数回答可

	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 他部局や多大学との連携が深まった。	35	50.7%	461	52.0%
イ. 各教員が事業の目的を理解し、効果を意識した教育を実施するようになった。	47	68.1%	645	72.7%
ウ. 教員間の交流が活発になった。	26	37.7%	538	60.7%
エ. 教員と職員の協働が深まった。	16	23.2%	527	59.4%
オ. 部局内で改革を担う人材の発掘・育成に取り組むようになった。	17	24.6%	264	29.8%
カ. F D / S Dの参加者数が増加した。	8	11.6%	153	17.2%
キ. 学外者の授業を導入するなど、積極的に学外から知見を得るようになった。	19	27.5%	272	30.7%
ク. 予算制約の関係から独自には実施できなかった改革案を実行できた。	33	47.8%	477	53.8%
ケ. その他	25	36.2%	245	27.6%
計	226		3582	



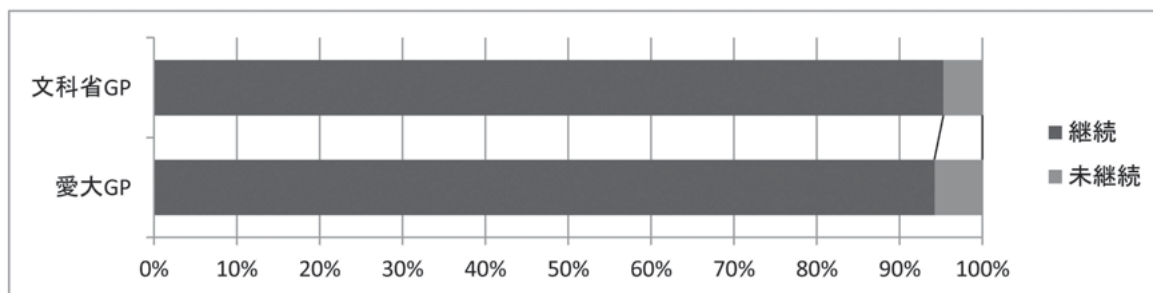
【Q 2：取組の位置づけについて】

	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 選定時（申請時を含む）から自部局等の改革の一環に位置付けられており、事業成果も自部局等の改革に資するものであった。	53	76.8%	646	72.8%
イ. 選定時（申請時を含む）から自部局等の改革の一環に位置付けられていたが、事業成果は一部（個人）の改革に資するものであった。	4	5.8%	79	8.9%
ウ. 選定時（申請時を含む）は自部局等の改革の一環に位置付けられていなかったが、選定後（事業終了後を含む）、改革の一環に位置付けられた。	9	13.0%	114	12.9%
エ. 選定時（申請時を含む）から選定後（事業終了後を含む）においても、 <u>自大学の改革の一環に位置付けられていない。（一部（個人）の独立した取組であった。）</u>	3	4.3%	46	5.2%
未回答			2	0.2%
計	69		887	



【Q3：事業の継続について】

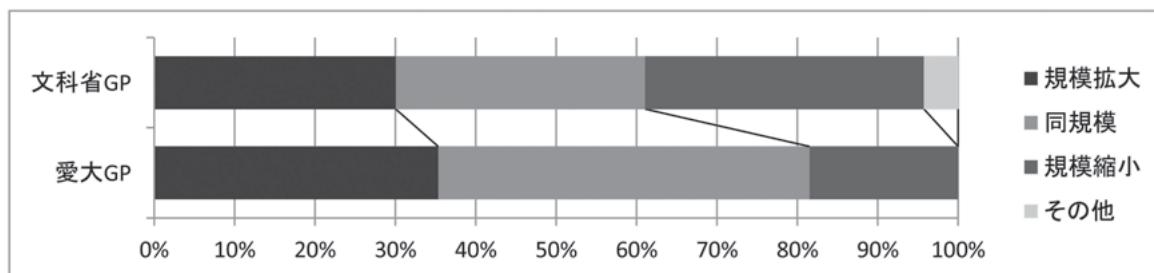
	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 継続して実施している。(→続けてQ4～6へ)	65	94.2%	845	95.3%
イ. 実施していない。(→続けてQ7へ)	4	5.8%	42	4.7%
計	69		887	



【Q4：継続して実施している場合の工夫等について】(略)

【Q5：継続して実施している場合の実施規模について】

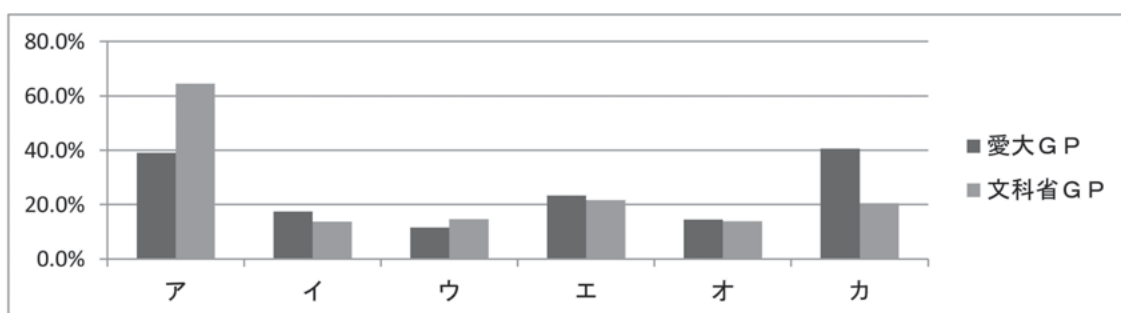
	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 愛大G P事業期間中よりも規模を拡大している／全学または複数部局での取組に発展している。	23	34.8%	254	30.1%
イ. 愛大G P事業期間中と同様の規模で取り組んでいる。	30	45.5%	262	31.0%
ウ. 愛大G P事業期間中よりも規模を縮小して取り組んでいる。	12	18.2%	293	34.7%
エ. その他	0	0.0%	36	4.3%
計	65		845	



【Q6：継続して実施している場合の予算（財源）について】

※複数回答可

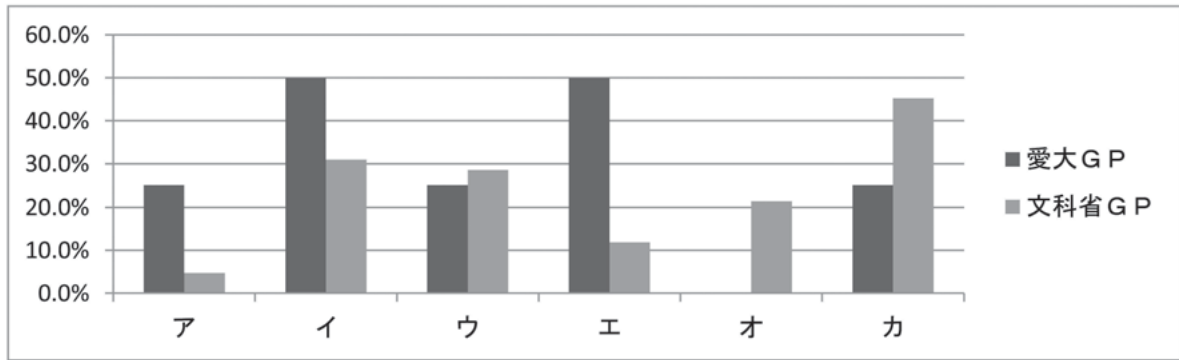
	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 部局等の予算から、恒常的に予算を確保している。	27	39.1%	545	64.5%
イ. 部局長等の裁量経費等により予算を充当している。	12	17.4%	116	13.7%
ウ. 部局等内の競争的資金等により予算を獲得している。	8	11.6%	123	14.6%
エ. 外部の競争的資金等により予算を獲得している。	16	23.3%	183	21.7%
オ. (正規のカリキュラム等に組み込んでいるなど) 経費がかからないので、予算は不要である。	10	14.5%	117	13.8%
カ. その他	28	40.6%	173	20.5%
計	101		1257	



【Q 7：継続して実施していない場合の理由について】

※複数回答可

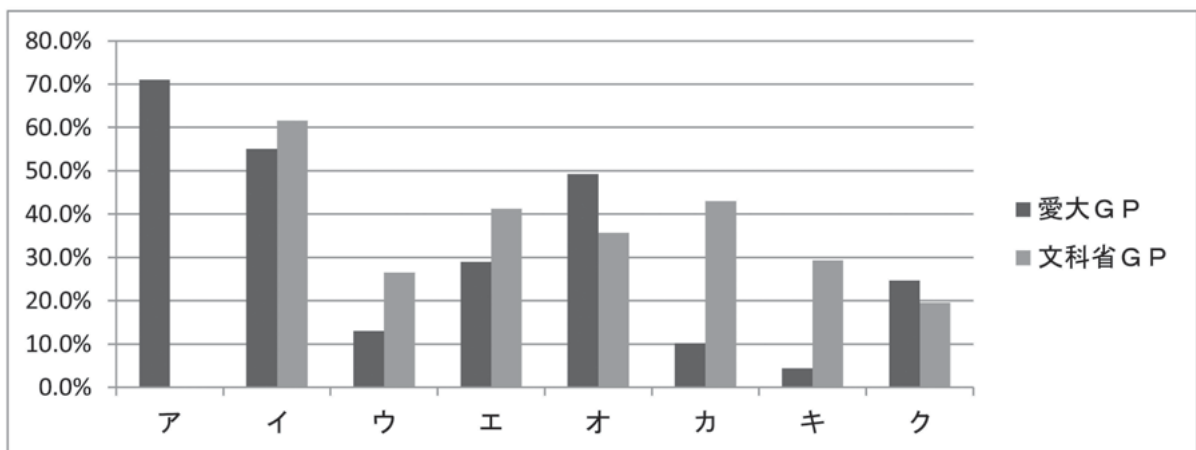
	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 当該取組で想定していた成果が得られなかったため。	1	25.0%	2	4.8%
イ. 当該取組を実施するための予算が確保できないため。	2	50.0%	13	31.0%
ウ. 取組代表者や担当教員の異動（退職）により継続が困難となったため。	1	25.0%	12	28.6%
エ. 教職員の賛同や協力が十分に得られず、継続が困難となったため。	2	50.0%	5	11.9%
オ. 教職員の負担が大きく、継続が困難となったため。	0	0.0%	9	21.4%
カ. その他	1	25.0%	19	45.2%
計	7		60	



【Q 8：今後の愛大G P事業に求めることについて】

※複数回答可

	愛大G P		文科省G P	
	度数	割合	度数	割合
ア. 同じ取組の継続的な支援	49	71.0%	-	
イ. 支援期間の長期化	38	55.1%	546	61.6%
ウ. 補助金額の増加	9	13.0%	235	26.5%
エ. 小規模（少額）な取組の採択	20	29.0%	366	41.3%
オ. 萌芽的な取組に対する支援	34	49.3%	316	35.6%
カ. 選定件数の増加	7	10.1%	381	43.0%
キ. 公募時期の変更	3	4.3%	260	29.3%
ク. その他	17	24.6%	173	19.5%
計	177		2277	



謝 辞

本調査は、愛媛大学教育改革諮問委員会委員長からの委託により、教育・学生支援機構教育企画室と教育学生支援部教育企画課において行ったものであり、本稿は学内での報告書に加筆修正したものである。

本調査にあたり、愛媛大学教育学生支援部教育企画課の職員の皆様に大変お世話になりました。ここに謝意を表します。

注（ウェブサイトの最新確認は2014年10月14日）

- 1) 愛媛大学教育改革促進事業実施要項, 愛媛大学, 2005年制定, 2013年改訂。参照 URL : <http://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc03>, <http://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc04> (「愛媛大学教育改革の歩み」 p. 149にて同要項を参照可能)
- 2) 愛媛大学教育コーディネーター規程, 愛媛大学, 2005年制定, 2011年改訂。参照 URL : <http://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc02>, <http://www.ehime-u.ac.jp/education/reform.html#anc04> (「愛媛大学教育改革の歩み」 p. 148にて同規程を参照可能)
- 3) 国公立私立大学を通じた大学教育改革支援プログラム継続状況に関するアンケートの集計, 文部科学省, 2013。参照 URL : http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/08/30/1339130_02.pdf